

# 会派の主張

本会議の  
質問など

三面から六面の内容は  
各会派が責任をもって  
掲載しています。

## 日本共産党

代表質問 内海 公仁

個人質問 嶋倉久美子  
個人質問 浅野 耕世

### 市民に知らせず高額なラグビー場の買い取りは認められない！

### 子育て支援・高齢福祉の充実優先の市政に

消費増税と集団的  
自衛権の閣議決定に  
ついてー

問 10%への消費税再増税は中小企業や市民に耐えられない負担増となる。再増税中止を国に対して発言すべき。また、集団的自衛権行使容認という閣議決定はこれまでの政府見解を投げ捨てるものであるが、市長は現憲法のもとで無効な閣議決定であると認識しているか。



高額な土地の買い取りが進められようとしている花園ラグビー場

市長 再増税が経済の活力低下を招かないような施策を講じるよう国に要望する。集団的自衛権の行使は国民の安全を守るための閣議決定と認識する。  
花園ラグビー場の買い取りについてー

書では「土地鑑定をもとに平成二十七年三月までに価格を決定し譲渡する」と価格が幾らであっても土地を買い取ることが前提となっている。八月一日付の市政だよりでは『無償譲渡で合意』などと書いただけで、覚書の最も重要な部分を市民に知らせないごまかしの

報道となっていた。故意に行った報道であればどう責任をとるのか。

市長 市政だよりの記事については七月十四日の臨時会において議決頂いた内容を掲載した。

障がい者総合支援サービスから介護保険への移行の矛盾の是正をー

障がい者総合支援サービスを利用されている方が六十五歳を迎えると介護保険サービスが優先される。制度の趣旨が違うものを年齢だけで同一視することは問題。二〇一三年十二月の障害者権利条約批准の観点に立てば当然改善すべき。この問題をどう認識しているか。

福祉部長 自立支援給付と介護保険は本来別々の制度。実績に応じた財政措置が講じられるよう国に要望している。

子育て支援に逆行する市の方針の転換をー

問 議会に示された「公立の教育、保育施設再編整備イメージ」は子育て・教育に対する公的な役割を投げ捨てたものであり、民間施設へ配慮を優先させた現状無視のもの。公立の特色を持った魅力ある施設へ向け知恵を発揮し、発展させるべきだがどうか。

子どもすこやか部長 公立は、子育て支援の中でセーフティネットの役割と在宅の子育て家庭への寄り添い型支援の拡充を行う。

府下唯一未実施となる中学校給食の実施についてー

らも中学校給食は重要。堺市が中学校給食の実施を決定したことで本市は府下で唯一未実施となる。市民にどう説明するのか。

市長 重要性については認識している。実施について様々な課題があることから任期中は見送った。

ブラック企業なくし安心して働ける職場づくりをー

問 長時間労働の強要やパワハラ、セクハラなど人権侵害の違法な働き方を根絶させ、労働者も経営者も安心できる社会をつくらなければならない。労働者や経営者向けに、リーフレットやポスター、DVDの作成など、あらゆる手段で広報啓発を強化すべき。

経済部長 労働トラブル防止のセミナーを十一月に開催する。最低賃金等に関する情報を労政ニュースとして中小企業だよりと同時に配信並びにホームページ等で提供する。

旭町庁舎の文化財的価値についてー

問 日本建築学会近畿支部が要望書で、旭町庁舎の歴史的、文化的価値に触れ、耐震補強と抜本的な設備の更新を行ない、大胆な用途変更を行うことも可能と述べている。旭町庁舎の文化財的価値をどのように認識しているのか。

## みらいフォーラム

代表質問 藤本 卓司

個人質問 藤木 光裕

### 子ども・保護者が安心できる留守家庭児童育成クラブの運営を！ 市民のために危機感を持った災害対策を！

留守家庭児童

育成クラブについてー

問 東大阪市独自の運営委員会方式で取り組んできた

中、入会の受付等は明確な入会基準がないにもかかわらず、運営委員会と学校の責任で対応してきた。行政を執行する上において条

例、規則、基準は当然設けなければならない。しかしながら、今まで放置してきた見解を伺う。

教育長 今後は、厚生労働省令に基づいて制定した市の基準にのっとった運営を行い、留守家庭児童育成クラブの全体の質の向上を図

ってまいる。

土砂災害警戒区域ー

問 大阪府が指定した土砂災害の危険な地域において、指定はするが民地等の事情で対策が進められていないのが実情である。

しかし、整備が困難と認め

(次頁へつづく)